



2025年5月16日

各 位

会 社 名 株式会社 東北新社
代表者名 代表取締役社長 小坂 恵一
(コード: 2329 東証スタンダード、名証メイン)
問合せ先 取締役 沖山 貴良
電話番号 03-5414-0211 (代表)

中期経営計画の進捗に関するお知らせ

本日開示いたしました2025年3月期決算に伴い、2024年2月9日及び2024年5月17日に開示いたしました2025年3月期から2029年3月期における中期経営計画について、2025年3月期（2024年4月から2025年3月まで）の1年間の進捗をご報告いたします。詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

中期経営計画（2024.4～2029.3）の進捗

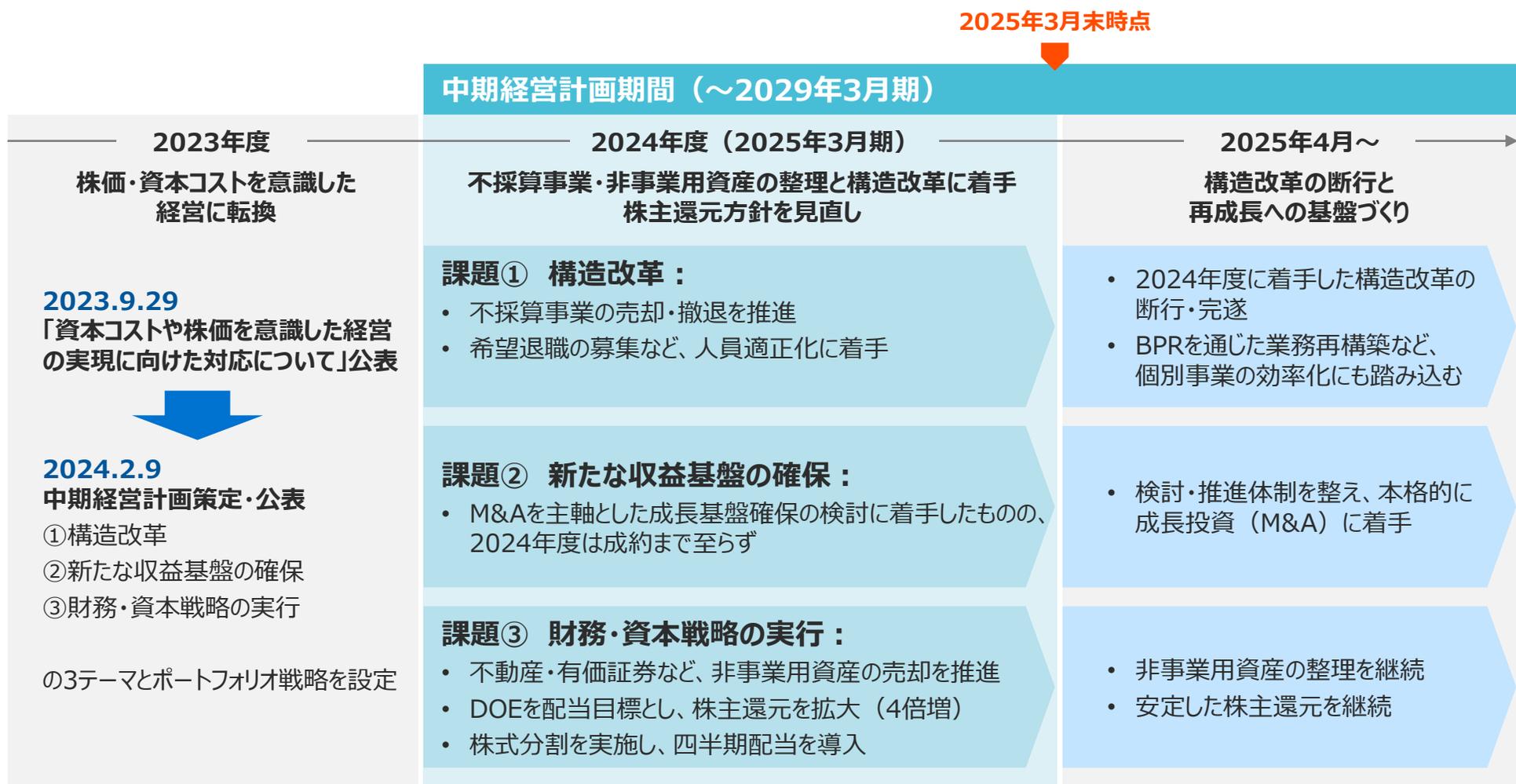
～2025年3月期（2024.4～2025.3）の1年間の進捗について～

2025.5.16



中期経営計画の取組み経緯と進捗サマリー

- 中期経営計画の初年度である2024年度は、「構造改革」と「財務・資本戦略」の実行に着手。
- 2025年4月以降は、「構造改革」を断行しつつ、収益基盤構築に向けた体制作りと成長投資を加速。



2024年度実施施策オーバービュー

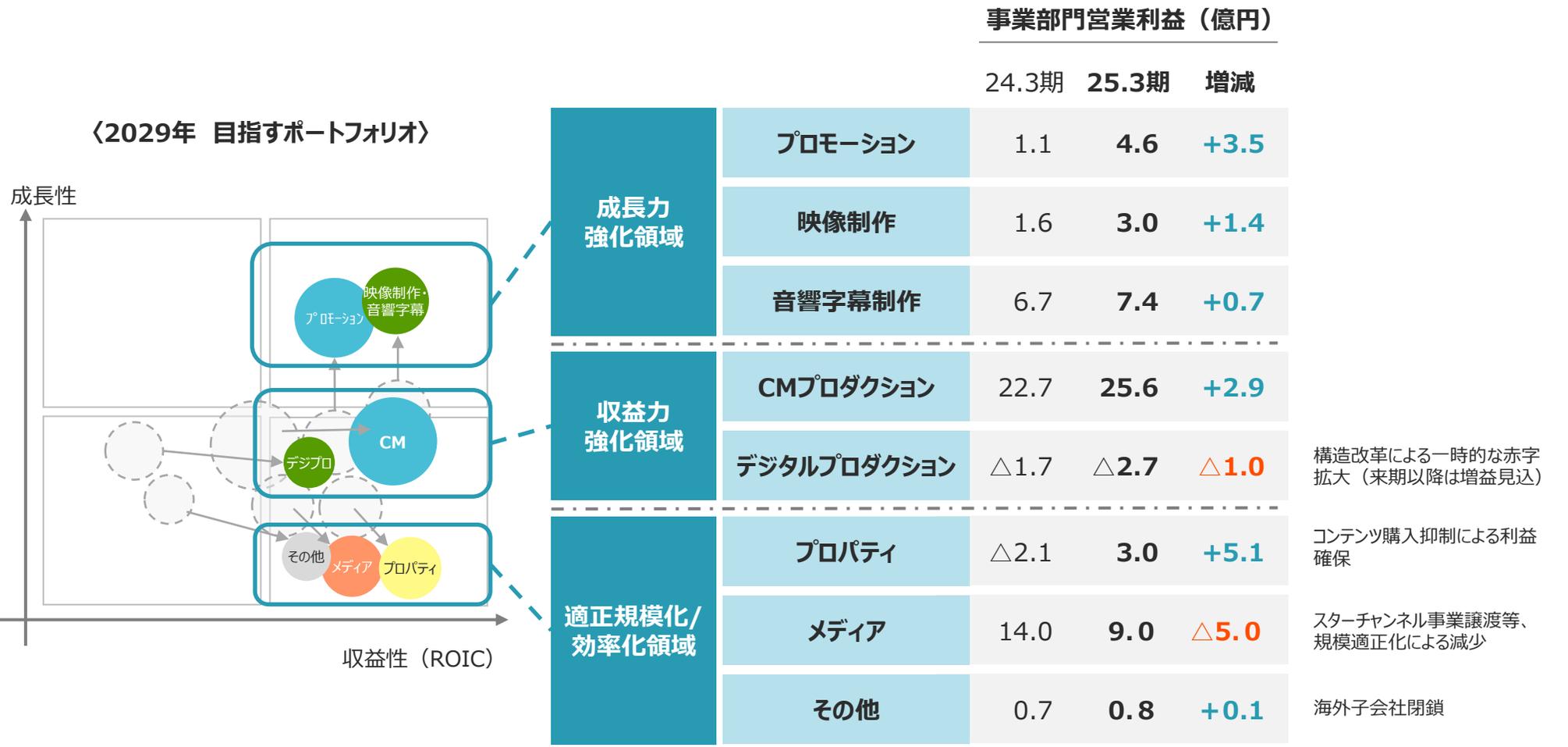
- 「構造改革」および「財務・資本戦略テーマ」を中心に、各種施策を推進。
- 中期経営計画達成に向けて、引き続き3つの重点課題に沿った取組みを継続する。

★ 開示日

	2024年			2025年
	4月 - 6月	7月 - 9月	10月 - 12月	1月 - 3月
重点課題① 「構造改革」	★ 4.19 スターチャンネル譲渡	★ 6.27 映像テクノアカデミア 事業撤退	★ 8.30 早期希望退職実施 (グループ計249名(事業譲渡による転籍含む))	★ 9.27 オムニバスジャパン 番組ポスプロ事業撤退 ★ 9.27 等々力事業譲渡 ★ 11.8 WTFC 解散 ★ 11.29 ★ 12.20 オフィスPAC 解散 ★ 2.14 米国子会社解散
重点課題② 「新たな収益基盤の確保」	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> <体制整備し案件推進したものの、年度末時点では成立なし> </div>			
重点課題③ 「財務・資本戦略の実行」	★ 5.17 ①24.3期末配当増配 ②四半期配当導入 ★ 5.31 株式三分割	★ 6.27 投資事業組合 (Raine) 出資売却	← 政策保有株式・非上場株式の順次売却 (8月-3月) →	
その他の取組み		★ 6.27 役員退職慰労金廃止	● 10月～ 新人事制度策定 (2025年4月より適用)	★ 1.17 従業員向けRSの導入 ★ 3.7 名古屋証券取引所 上場承認

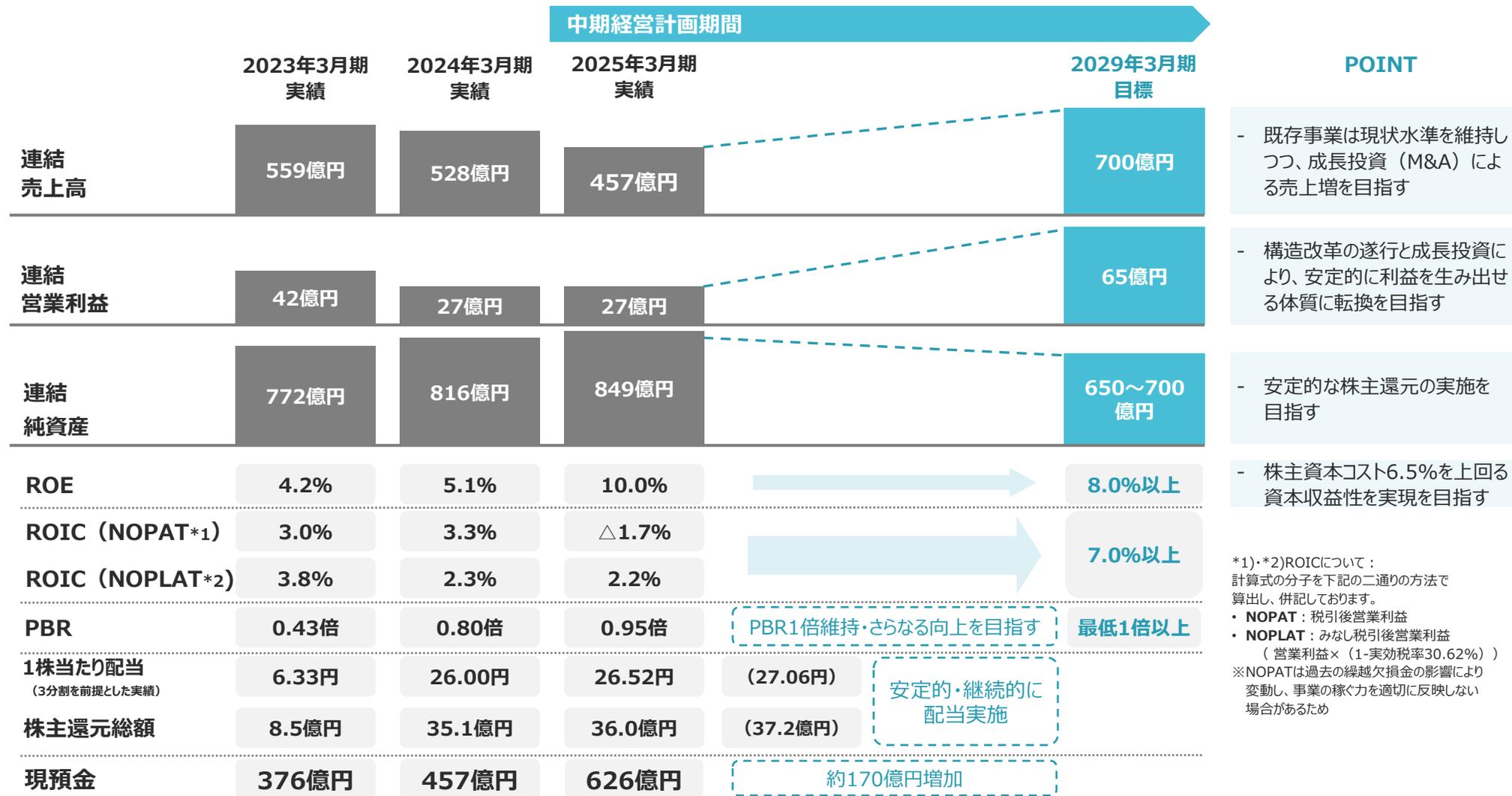
ポートフォリオ改革の進捗

- 構造改革を中心に事業整理を進め、収益性を強化。
- 今後も引き続き、収益性の高い事業への選択と集中を進める。



定量目標の進捗

- 構造改革による既存事業売却・撤退により、2025年3月期は売上減少ながらも増益。
- 既存事業の再構築と成長投資により、成長路線への転換（増益）を目指していく。



*1)・*2)ROICについて：
計算式の分子を下記の二通りの方法で算出し、併記しております。
 ・NOPAT：税引後営業利益
 ・NOPLAT：みなし税引後営業利益
 （営業利益×（1-実効税率30.62%））
 ※NOPATは過去の繰越欠損金の影響により変動し、事業の稼働力を適切に反映しない場合があるため

- 2025年3月期末時点における中期経営計画定量目標に対する進捗は、以下の通り。

	2025年3月期 (実績)	2029年3月期 (中期経営計画目標)
連結売上高	457億円	700億円
連結営業利益	27億円	65億円
ROE	10.0%	8%以上
ROIC (NOPATベース*)	△1.7%	7%以上
ROIC (NOPLATベース**)	2.2%	7%以上
PBR (25.3月末)	0.95倍	最低1倍以上
株主還元	DOE 2.0%以上を実施 4.3%	DOE 2.0%以上

※ 特別利益に伴う法人税の変動や、税効果会計による単年度の変動の影響を平準化するため、NOPLATベースのROICも併記

*) NOPAT=営業利益 - 法人税

**）NOPLAT=営業利益×（1-実効税率）

中期経営計画の初年度を終えて

- ・ 中期経営計画の目標及び変革テーマを変えることなく、その達成に向けて「改革」を推進する。
- ・ 但し、2025年3月期に大きくキャッシュが増加したため（+約170億円）、「株主還元」と「キャッシュアロケーション」の見直しを見直す。

変革テーマ及び目指す姿は不変。
「目指す姿」と「定量目標」の達成に向け、「変革テーマ」に継続的に取り組む。

「定量目標」

- ①売上高 : 700億円
- ②営業利益 : 65億円
- ③ROE : 8%
- ④PBR : 1.0倍

「中期変革テーマ」

（3つの重要課題）

- ①構造改革
- ②新たな収益基盤の確保
- ③財務・資本戦略の実行

「目指す姿」

健全な収益性を伴った
“総合クリエイティブプロダクション”



当初想定を上回るキャッシュ増加額を踏まえ、
「株主還元」と「キャッシュアロケーション」の枠組みをアップデートする。

株主還元

中期経営計画に則り、
安定的かつ継続的な配当を実施する。

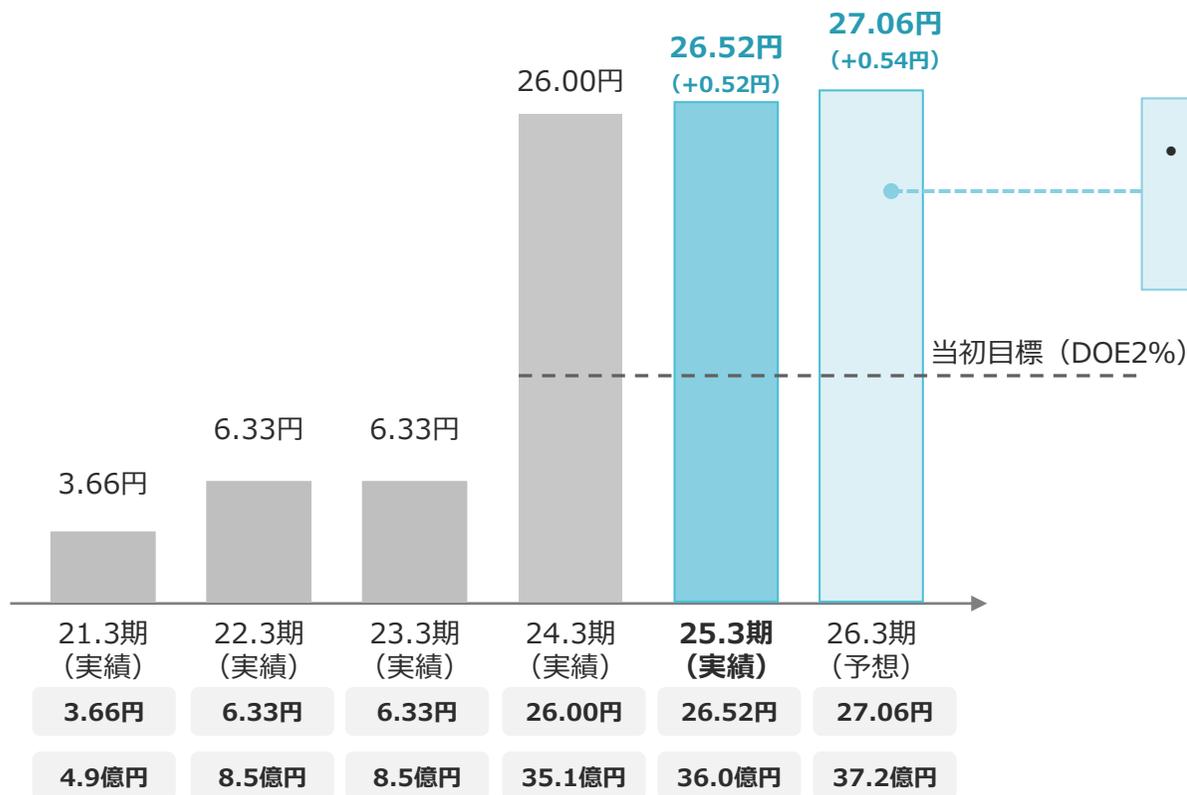
キャッシュアロケーション

アロケーション総額
「500億円⇒810億円～」
に拡大の見直し

① 株主還元

- 現行の目標である「DOE2.0%」を上回る一株あたり26.52円（DOE4.3%）を実現。
- 増加したキャッシュを原資に、**安定的かつ継続的な配当実施**を目指す。

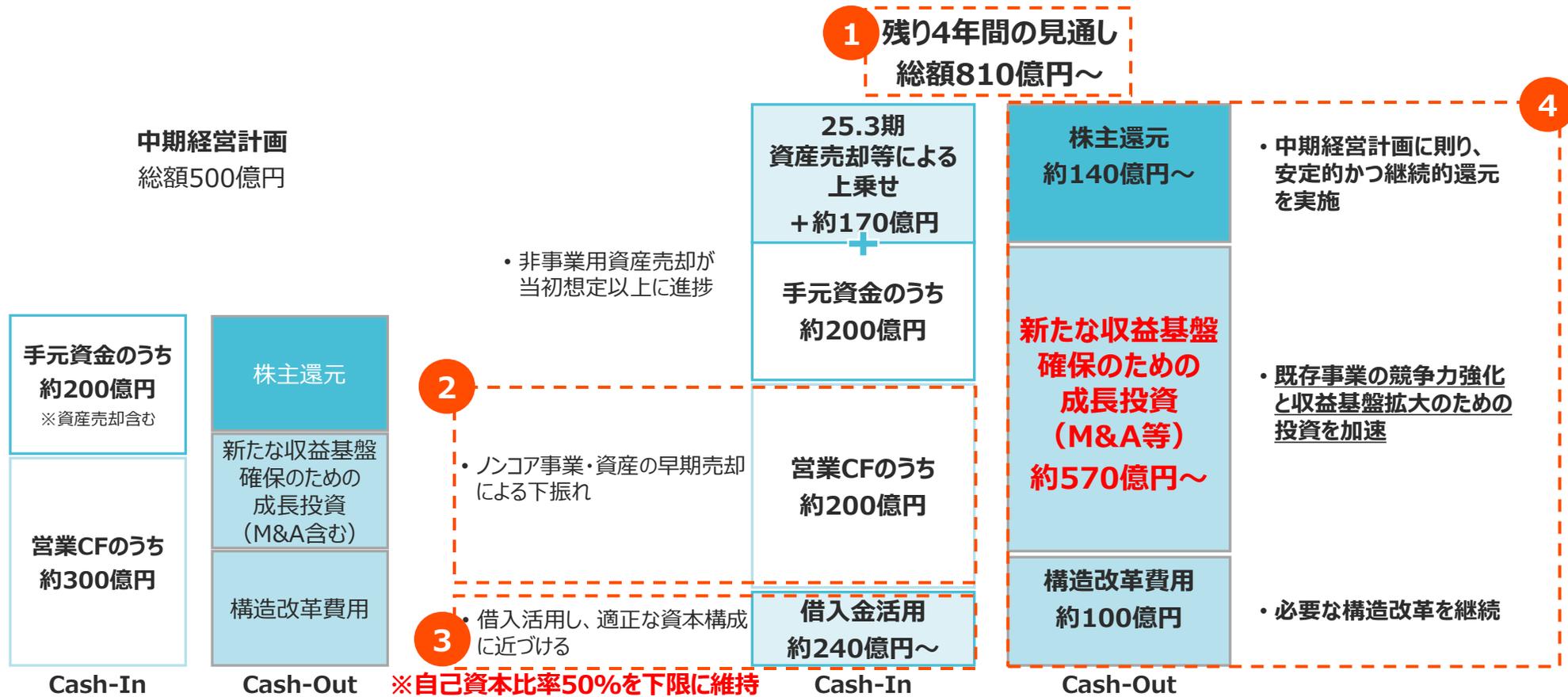
これまでの配当推移と来期予想



• 資産売却および構造改革が順調に進捗しており、**今後も安定的な配当原資を確保**

② キャッシュアロケーションの見通し

- 「資産売却」、「事業売却」により「保有キャッシュ」が大きく拡大（+約170億円）。
- 「事業ボリューム」が縮小しているため、今後「収益基盤確保のための成長投資」に大きく注力していくことが必要であり、キャッシュアロケーションの枠組み全体を拡大していく見通し。
- 借入金も活用して、財務レバレッジを高めることにより、「より大きな企業価値の実現」を目指していくため、「自己資本比率50%以上 = 財務レバレッジ2倍以下」を前提として、施策の遂行に努力する。



中期経営計画2年目～の課題

- ・ 構造改革の断行により既存事業の競争力と稼ぐ力を高めつつ、収益基盤確立に向けた検討を加速する。

① 構造改革

構造改革を引き続き断行し、
事業の適正規模化・スリム化を遂行する

② 新たな収益基盤の確保

収益基盤拡大に向けた検討（M&A含む）を加速

③ 財務・資本戦略の実行

安定的かつ継続的な株主還元を目指す

**今後は、更新後の中期経営計画に沿って定期的に進捗を確認し、
外部環境その他の計画の前提に変化が生じた場合には
必要に応じて計画を修正しながら推進いたします。**